

米国がイラン核施設攻撃

UBS House View - CIO Alert

Mark Haefele, Global Wealth Management Chief Investment Officer, UBS Switzerland AG

トランプ大統領は21日夜、米国によるイランの核施設3カ所(フォルドウ、ナタンズ、イスファハン)への空爆を発表した。米国のB2爆撃機が搭載していたすべての爆弾が、主要拠点であるフォルドウのウラン濃縮施設に投下されたことを明らかにした。また、トランプ大統領は自身のソーシャルメディアに「フォルドウは消滅した」と投稿し、イランは戦争を終わらせることに同意すべきだと強調した。国際原子力機関(IAEA)、イラン原子力庁、およびサウジアラビアの原子力・放射線規制委員会は、空爆の数時間後の時点で、放射線レベルは上昇していないと発表した。

米CBSニュースによると、米国の外交筋はイラン政府に対し、今回の空爆は1回限りであり、政権転覆を意図したものではないと伝えたとされる。しかしトランプ大統領は、イランが報復した場合に米国が関与を強める可能性を示唆し、イランが平和に向けて動かなければ「我々が過去8日間に見たよりもはるかに大きな悲劇」に直面するだろうと述べた。

イランのアラグチ外相は、米国の空爆は重大な結果につながると警告し、「主権、国益、国民を守るためにあらゆる選択肢を用意している」と述べた。イラク政府は声明を発表し、米国が核施設を標的にしたことを非難したうえで、直ちに緊張を緩和し、外交ルートを開いて事態を収束させることを求めた。サウジアラビアもさらなる緊張の激化を回避する必要性を強調し、政治的解決を呼びかけた。イランは最初の反応として、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を表明する可能性がある。

今後の見通し

米国によるイランへの空爆は、中東情勢の急速な悪化を意味する。今後数日間で注目すべき点は2つある。第1に、ホルムズ海峡を通る原油輸送を含め、中東からのエネルギー輸送が途絶することになるか。第2に、他の主要国が介入するかである。中東の緊張は、主に原油を通じて世界経済や金融市場に広がり、極めて短期的には、投資家が紛争の激化と原油供給の混乱のリスクを織り込む中で、原油価格が上昇する可能性が高い。

イランによる米国基地、米国の同盟国、中東地域のエネルギーインフラへの報復攻撃は明らかなリスクだ。イランがどの程度反撃できるのかは不明だが、攻撃先がイランの国境に近い場合は、ドローン(無人機)が使われることが予想され、ホルムズ海峡を通る海上交通を脅かす可能性は残っている。リスクシナリオでは、イランの攻撃が中東地域の重要なインフラに損害を与える、あるいは破壊することが想定される。2019年にサウジアラビアのアブカイク石油施設がドローン攻撃された際には、同国の原油生産の約半分が一時的に停止した。とはいえ、イランの軍事能力はこれまでの空爆ですでに損なわれており、イランの陸軍および海軍は、イスラエルと米国の軍事力に長期間抵抗することはできないだろう。イランの反撃によりエネルギー供給が混乱した場合、供給の回復が中東地域の主な焦点になると考えられる。過去に、大規模な供給混乱が長期間続いた際、OPECプラスは市場のバランスを保つために原油の増産をしており、経済協力開発機構(OECD)諸国も一時的な供給不足を補うために戦略的石油備蓄を活用する可能性がある。

第2の重要な点は、米国の関与が他国を紛争に巻き込むかどうかである。特にロシアは、ウクライナ戦争をめぐる米国との交渉で、自国を有利にする手段として、原油市場の長期的な混乱を引き起こす可能性が懸念される。しかし、我々の基本シナリオでは、ロシアが紛争に関与することはないと考える。今年初めにイランとの「包括的戦略パートナーシップ条約」に署名したロシアは、イランに対するイスラエルの攻撃を非難している。しかし、ロシアのプーチン大統領は紛争の仲介を申し出たものの、軍事支援は同パートナーシップの対象外であることを明確に示している。また、ロシアの軍事能力には、ウクライナ戦争で既に殆ど余裕がなく、ロシアがイスラエルや米国の敵対国として見られることは、米国による対ロシア制裁強化や、ウクライナへの支援強化につながる可能性がある。

投資戦略

段階的に株式に投資する: 我々の基本シナリオでは、紛争の激化が原油供給の長期的な混乱を引き起こし、世界経済の成長を低下させ、各国中央銀行の政策運営を困難にさせることはないと予想している。したがって、短期の株価下落局面は、株式の投資割合が低い投資家にとってポジションを構築する機会とも捉えられる。

通貨の分散を図る: 地政学的な不確実性が高まる中で、投資家が安全資産を求めることから、米ドルは非常に短期的に上昇する可能性がある。しかし、経済成長の鈍化、金利低下、緩和的な財政政策、政治的不確実性を背景に、中期的には米ドル安傾向に戻ると予想することから、余剰な米ドルの一部を他通貨へ分散することを勧める。

政治リスクを乗り越える: 金価格は上昇が予想され、地政学的リスクの高まりに対するポートフォリオの重要なヘッジ手段と考える。基本シナリオでは金価格の年末予想を1オンス当たり3,500米ドルとしているが、リスクオフのシナリオでは同3,800米ドルまで上昇する可能性がある。米ドル安となり、実質金利が低下した場合も、金価格を下支えするだろう。

グローバル資産クラスに対するCIOの評価・見解

資産クラスに対するCIOの評価・見解は、投資判断を行う際のハイレベルなガイダンスを提供するものであり、主に流動性の高い一般的な指数の期待トータルリターンの評価、UBSハウスピーアの予想シナリオ、そして今後12カ月のアナリストの予想に基づき、UBSの投資見解を決定する会議のメンバーの合意に基づいた判断を反映しています。なお、投資戦略によっては、ポートフォリオ構築、集中度合、また借入制約などの要因により、戦術的資産配分(TAA)がこれらの評価・見解と異なる場合があります。

Most attractive(最も魅力度が高い): 当該資産クラスを最も魅力度が高いと評価し、同資産クラスへのエクスポージャー追加を推奨する。

Attractive(魅力度が高い): 当該資産クラスを総合的に魅力的と評価し、同資産クラスに投資機会があると判断する。

Neutral(中立): 当該資産クラスから大幅なリターンあるいは損失の発生を想定せず、中長期的な保有を推奨する。

Unattractive(魅力度が低い): 当該資産クラスを総合的に魅力度が低いと評価し、他の資産クラスへの投資機会の検討を勧める。

Least attractive(最も魅力度が低い): 当該資産クラスを最も魅力度が低いと評価する。他の資産クラスへの投資機会を求めることを勧める。

免責事項と開示事項

本レポートは、UBS Group AG (「UBS Group」)傘下のUBS Switzerland AG(スイスのFINMAの規制対象)またはその関連会社(「UBS」)の事業部門であるUBSチーフ・インベストメント・オフィス(CIO)・グローバル・ウェルス・マネジメントが作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。UBS Groupには旧Credit Suisse AG、およびその子会社、支店、関連会社が含まれます。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

UBS Group内の様々な部門、グループ、人員は相互に独立して別個のリサーチ資料を作成・配布することがあります。CIOが発行するリサーチレポートはUBS Global Wealth Managementが作成しています。UBS Global ResearchはUBS Investment Bankが作成しています。投資推奨、投資期間、モデルの想定、バリュエーション算出方法などのリサーチ手法と格付けシステムはリサーチ組織ごとに異なることがあります。よって、一部の経済予測(UBS CIOとUBS Global Researchの共同作成によるもの)を除いては、投資推奨、格付け、価格見通し、バリュエーションは各個別のリサーチ組織間で異なる、または矛盾する場合があります。各リサーチ資料のリサーチ方法や格付け制度の詳細については各リサーチ資料をご参照下さい。すべてのお客様が各組織が発行するすべての資料を入手できるわけではありません。各リサーチ資料は作成した組織の方針および手順に則っています。本レポートを作成したアナリストの報酬はリサーチ・マネジメントおよびシニア・マネジメントのみによって決定されます。アナリストの報酬は投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門の収益に基づきませんが、報酬は、投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門を含むUBS Group全体の収益と関係することがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価値、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等: UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらを超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接ご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3% (税込) の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.5% の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0% の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用 (信託報酬) (国内投資信託の場合、最大2.20% (税込、年率)。外国投資信託の場合、最大2.75% (年率)。) のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

「UBS投資一任運用サービス (以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大2.20% (税込) をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用 (信託報酬) や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引 (委託) 手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5% または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1% を上限とします。

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る (円ベースで元本割れとなる) リスクがあります。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBS Group内の他の企業 (またはその従業員) は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 2025 すべての権利を留保します。事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者
商号等: 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第649号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会